

2026 年度(令和 8 年度)
第 62 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2026 年(令和 8 年)4 月 1 日 ~ 2027 年(令和 9 年)3 月 31 日



公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

2026年度(令和8年度) 第62期 事業計画書

はじめに

近年、コメをはじめとする食料品価格の高騰や、円安の進行に伴う燃料費・生活必需品の値上がりが続いております。また、物価上昇に対して実質賃金の伸びが十分に追いついていない状況も、多くの世帯に生活上の不安をもたらしています。

道内においては、その影響が、ひとり親家庭や児童養護施設等で暮らす社会的養護児童をはじめ、社会的に支援を要する人々により大きく及んでいます。当基金の奨学金を待つ生徒や家庭、福祉・支援活動に取り組む助成先の団体・施設においても、支援の継続や充実が難しくなるなど、現場における負担が増しています。

このような状況を踏まえ、当基金は高校生への奨学金助成をはじめ、子どもや家庭を支える諸事業を一層強化してまいります。あわせて、道内各地で福祉活動に尽力する団体の活動を支え、道民の皆さまから寄せられる善意を必要とされる現場へ確実に届けることで、社会的に支援を要する人々を継続的に支えてまいります。

1. 2026年度(令和8年度)事業内訳

(1) 助成事業等 計 7,560万円 (前期 6,672万円)

[助成事業 7,430万円、宣伝啓発 120万円、会議費・諸費 10万円]

1) 高校生奨学金 3,070万円 (前期 2,532万円)

本奨学金は経済的に厳しい状況にある道内のひとり親家庭や児童養護施設等から高校に通う生徒を対象に、4団体を窓口として奨学金を支給し、修学旅行費や学用品の購入、部活動費など、学校生活に必要な費用に活用されている。

近年の物価高や家計負担の増加を踏まえ、前年度は、ひとり親家庭の高校生奨学金について月額5,000円から7,000円へ増額する一方、給付総額の急激な増加を抑えるため給付人数を調整した。今年度は給付水準を維持しつつ人数を従前に戻し、支援の充実を図りたい。また、特別支援学校に通う高校生への奨学金については、人数を72人から80人に増やす。児童養護施設に入所する高校生については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減額していた給付水準を元に戻すこととする。

全体として今年度予算は大幅な増額となるが、昨年は遺贈をはじめ寄付が予想を上回って寄せられたことを踏まえ、当基金としては社会的に支援を要する人々を力強く支えていくスタートの年と位置付け、あわせて中長期的な収支均衡を見据えつつ、安定した奨学金支給に努めていく。

<支給内訳>

対象	窓口団体	人数	金額(万円)
ひとり親家庭高校生	北海道母子寡婦福祉連合会	190	1,596
ひとり親家庭高校生	札幌市母子寡婦福祉連合会	35	294
特別支援学校高等部生	北海道身体障害者福祉協会	80	480
児童養護施設高校生	北海道児童養護施設協議会	300	700
合計		605	3,070

2) 道新みらい君奨学金 60万円 (前期 60万円)

道内の私立高校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで在学が困難な状況に陥った際の緊急支援制度。近年の申請は、2024年度は2件=46万円、2025年度は3件=64万円と件数は限定的であるものの必要性の高い支援として一定の役割を果たしてきた。一方、2026年度から私立高校の授業料無償化が北海道でも始まるため、公立高校との経済的な差は縮小することが見込まれる。しかしながら、私立高校においては、授業料以外にも施設整備費、課外活動費などの負担が生じる場合も想定され、今年度は制度を維持し、学校現場の動向や支援ニーズを注視しながら、今後の在り方を検討していきたい。

3) 道新ウェルネット奨学金 1,300万円 (前期 1,300万円)

道内の工業高等専門学校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などの際の緊急支援と、家計の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。2015年から、情報処理サービス業ウェルネット株式会社(本社札幌市)の1億円の指定寄付を受けてスタートし、後に1億2,000万円の追加寄付を受けた。2025年度は通常支援に1,196万円、緊急支援50万円支出予定(1月末現在)。同社からは通常支援は年間1,200万円程度との意向が示されている。緊急支援は別枠で3件、100万円を見込む。

4) 社会的養護児童 進学・自立支援金 850万円 (前期 750万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に2012年度に創設した制度。国の修学支援金制度で、入学金や授業料は大半が免除されるものの、技術系学部などの授業料差額や施設整備費、諸経費の負担は依然大きい。施設関係者からも進学への大きなモチベーションになっている、との声が寄せられている。応募者全員を助成対象にしてきた経緯を踏まえ、応募者が想定を上回った場合は、大学進学者で35万円を最低基準とし予算措置を追加するなど柔軟に対応したい。

5) 福祉公募助成 800 万円（前期 800 万円）

①福祉活動助成 500 万円（前期 500 万円）

北海道社会福祉協議会（以下、道社協）の協力を得て、全道の福祉団体やグループなどから活動資金助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の中止や集合型の福祉活動が停滞したため、2021、2022 年度の助成は大幅に縮小したが、各種福祉活動はコロナ禍前に戻りつつある。しかしながら、申請件数は頭打ち傾向にあり前期と同額の 500 万円としたい。

<過去 5 年間の申請状況> ※申請数は助成適用外を除く

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2025 (令和 7)	34	25	494
2024 (令和 6)	31	26	532
2023 (令和 5)	37	23	542
2022 (令和 4)	23	13	292
2021 (令和 3)	28	11	298

②小規模就労支援助成 300 万円（前期 300 万円）

道内の就労継続支援 B 型事業所など障害者の小規模通所就労支援施設で生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。道社協の協力を得て、助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。直近の実績をもとに前期同額としたい。なお、応募にバラツキがあるため、①と②の助成は合計で考慮したい。

<過去 5 年間の申請状況> ※申請数は助成適用外を除く

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2025 (令和 7)	21	13	308
2024 (令和 6)	15	15	306
2023 (令和 5)	21	18	345
2022 (令和 4)	23	17	351
2021 (令和 3)	34	17	332

6) 第 50 回道新ボランティア奨励賞 235 万円（前期 235 万円）

本事業は、道社協の協力を得て、道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で選考するものである。広域的または先進的なボランティア活動を推進する団体には特別奨励賞、地域に根ざした活動を行う団体には一般奨励賞を贈呈してきた。一般奨励賞 25 万円、特別奨励賞 30 万円の奨励金はいずれも従前同額とする。近年は応募団体に常連化の傾向が見られることから、助成対象は 8 団体程度としたい。贈呈式は 9 月 12 日（土）開催予定の北海道社会福祉協議会主催「ボランティア愛ランド in 北斗」にて実施予定。

本年度は第 50 回という節目の開催となることから、これまで本事業が果たしてきた役割や成果を総括するとともに、近年の社会課題の複雑化や、より支援を必要とする分野・団体の拡大といった状況も踏まえ、今後の事業の継続の是非も含め、限られた財源をより効果的に活用し、社会的に支援を要する人々や団体へ的確に届けていく観点から、助成事業全体の構成や配分の見直しについて検討課題としたい。

<内訳>

項目	金額 (万円)	備考
奨励賞助成金	205	一般奨励賞7団体、特別奨励賞1団体
審査会費用	3	
贈呈式出席費用	17	受賞者と事務局の旅費等を含む
表彰盾	10	
合計	235	

7) その他の助成 665万円（前期 415万円）

助成事業の予算配分については「福祉性の高い団体の継続的な活動に助成する」という基本方針のもと、助成先は前年度を踏襲することとした。一方で、今年度は社会的に支援を要する人々を力強く支える観点から、一部の事業・団体について助成内容の充実を図る配分とした。具体的には北海道交通遺児の会に対する助成については、同会が行う交通遺児育英奨学事業の重要性を踏まえ、助成額を200万円増額し300万円とする。また、子ども食堂ネットワーク北海道やいのちの電話など生活困窮や孤立といった社会課題に向き合い道内全域で継続的に支援活動をしている団体についても活動の安定と充実が図れるよう助成額を増額したい。

東日本大震災被災者支援事業は、被災地の子どもたちを対象とした道内保養受け入れ団体への助成を目的として実施してきたが、支援団体の減少や、当時子どもたちであった参加者も成人期を迎えつつある状況を踏まえると、本事業が果たしてきた役割は一定の区切りを迎えつつあると考えている。このため、今年度を最後に助成を終了し、被災者支援の指定寄付の残余金は、他の支援団体へ移管することを含め、その活用方法を検討していきたい。

「第74回全道身体障害者福祉大会札幌大会」については、例年予算化している全国大会助成枠を活用し、助成を行うこととした。今年度はほかに全国大会関係の助成要請がないことに加え、予定していた会場（かでの2.7）が大規模改修に入るため民間施設を使用せざるを得ず、会場費等の負担増が見込まれることから、今回限りの措置として助成したい。

<助成内訳>

	団体名	助成回数	助成額(万円)	備考
1	ふきのとう文庫	46	10	子ども図書館の運営
2	札幌市里親会	33	10	研修・交流活動
3	北海道里親会連合会	52	20	運営費
4	北海道精神障害者家族連合会	30	20	運営費
5	北海道障がい者スポーツ協会	38	20	北海道障害者スポーツ振興事業 ＝ボウリング大会
6	北海道障がい者スポーツ協会	35	30	はまなす車いすマラソン 2026
7	北海道交通遺児の会	47	300	交通遺児育英奨学事業（+200万円）
8	知的障害者本人の会全道交流会実行委員会 （北海道手をつなぐ育成会）	29	25	知的障害者本人の会全道交流会
9	ティーボール実行委員会	27	20	赤い羽根ティーボール北の甲子園国際交流 記念大会北海道知事 Cup
10	北海道いのちの電話	38	50	研修事業（+30万円）
11	こども食堂北海道ネットワーク	6	50	運営費（+20万円）
12	旭川おとな食堂	4	10	運営費
13	東日本大震災被災者支援事業	14	50	一時保養受け入れ
14	北海道ケアラズ	2	20	運営費
15	北海道身体障害者福祉協会	1	30	第74回全道身体障害者福祉大会札幌大会 【全国大会枠】
	合計		665	

8) 歳末たすけあい助成 450万円（前期 450万円）

北海道共同募金会の歳末たすけあい募金に寄託する。内200万円を上限に「道新福祉基金コンサート」開催費として札幌に指定寄付する。新たな感染症等への対応に伴い開催方法が変更になる場合は、札幌の活動計画に沿って助成する。

9) 宣伝啓発 120万円（前期 120万円）

PRパンフレットの印刷費や募集広告費など。新聞広告原稿の追加作成分計上。

(2) 貸付事業 5,000万円（前期 5,000万円）

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高4,000万円を貸し付ける制度。貸付枠として前期同額を確保する。

2. 2026年度(令和8年度)収支予算内訳

I 一般正味財産増減の部

経常増減の部

(1) 経常収益 計 8,536 万円 (前期 8,241 万円)

1) 基本財産運用益 889 万円 (前期 889 万円)

①基本財産利息収入 734 万円 (前期 734 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	510	510	
道債	183	183	※償却原価法による計上
有価証券償却額	41	41	
計	734	734	

②基本財産配当金収入 155 万円 (前期 155 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
北海道放送株	144	144	
北海道新聞社株	11	11	
計	155	155	

【会計区分】

全額、その他事業会計とする。

2) 特定資産運用益 (特定資産利息収入) 1,339 万円 (前期 1,012 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	420	420	※4月頃に国債等1億円購入
円建て外債	110	110	
道債・市債	461	461	
社債	327	0	※昨年10/27に1億円購入
有価証券償却額	21	21	※償却原価法による計上
計	1,339	1,012	

特定資産として引き当てた債券の利息収入。いずれも額面1億円。

【会計区分】

全額、公益目的事業会計とする。

3) 貸し付け利息収入 97 万円 (前期 129 万円)

貸し付けをしている社会福祉法人12件からの利息収入で前期より32万円減。

【会計区分】

全額、公益目的事業会計とする。

4) 寄付金収入 6,210 万円 (前期 6,210 万円)

①受取寄付金 2,900 万円 (前期 2,900 万円)

災害義援金や昨年の遺贈などを除く寄付の直近4年の実績を踏まえて計上した。指定寄付700万円を含めた受取寄付金合計は3,600万円を見込む。

【会計区分】

総額2,900万円のうち公益目的事業会計は2,024万円、その他事業会計は450万円、法人会計には管理費相当の426万円を充てる。

②受取寄付金振替額 3,310 万円（前期 3,310 万円）

指定正味財産から、奨学金事業に 1,860 万円、ウェルネット奨学金に 1,300 万円、交通遺児奨学金に 100 万円、東日本大震災支援事業に 50 万円をそれら事業の財源として振り替える。

【会計区分】

総額 3,310 万円のうち、公益目的事業会計に 3,160 万円、その他事業会計に 150 万円を振り替える。

《参考》

指定寄付含む受取寄付金実績（災害義援金を除く）

年度	実績(円)	予算額(円)	備考
2025（令和 7）	86,107,514	36,000,000	1/31 現在
2024（令和 6）	51,939,621	36,000,000	
2023（令和 5）	29,771,653	36,000,000	

（2）経常費用 計 8,980 万円（前期 8,231 万円）

1) 事業費 7,560 万円（前期 6,672 万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費及び基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用、新聞広告掲載料など。

【会計区分】

宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。「歳末たすけあい助成金」と「その他の助成」は、その他事業会計とする。

2) 管理費 1,420 万円（前期 1,559 万円）

基金の運営に要する事務所賃貸料や人件費などの事務的経費。

【会計区分】

公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7：3）の比率で按分している。

II 指定正味財産増減の部

（1）当期指定正味財産増減額 -2,610 万円（前期 -2,610 万円）

1) 受取寄付金 700 万円（前期 700 万円）

①奨学金事業引当資産 670 万円（前期 670 万円）

②交通遺児奨学金引当資産 30 万円（前期 30 万円）

2) 一般正味財産への振替額 -3,510 万円（前期 -3,310 万円）

①奨学金事業引当資産 -1,860 万円（前期 -1,860 万円）

②道新ウェルネット奨学金引当資産 -1,300 万円（前期 -1,300 万円）

③交通遺児奨学金引当資産 -300 万円（前期 -100 万円）

④東日本大震災被災者支援引当資産 -50 万円（前期 -50 万円）

【会計区分】

ウェルネット奨学金は公益目的事業会計、交通遺児奨学金と東日本大震災被災者支援はその他事業会計とする。

注記

1. 償還金収入 1,813 万円（前期 2,093 万円）

貸し付けをしている 12 件からの年賦償還金合計で、前期比 280 万円減。満期償還する貸付先もある一方、新規貸付先がないため、引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 5,000 万円（前期 5,000 万円）

社会福祉法人などに施設整備の資金を、長期（最長 20 年）、低利で貸し付ける。

2026年度(令和8年度)収支予算書

2026(令和8)年4月1日から2027(令和9)年3月31日まで

公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		その他事業会計		法人会計		合 計	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[8,895]	[8,895]	[0]	[0]	[8,895]	[8,895]
基本財産受取利息			7,340	7,340			7,340	7,340
基本財産受取配当金			1,555	1,555			1,555	1,555
特定資産運用益	[13,390]	[10,121]	[0]	[0]	[0]	[0]	[13,390]	[10,121]
特定資産受取利息	13,390	10,121					13,390	10,121
事業収益	[970]	[1,295]	[0]	[0]	[0]	[0]	[970]	[1,295]
貸付利息収入	970	1,295					970	1,295
受取寄付金	[51,839]	[51,421]	[8,000]	[6,000]	[4,261]	[4,679]	[64,100]	[62,100]
受取寄付金	20,239	19,821	4,500	4,500	4,261	4,679	29,000	29,000
受取寄付金振替額	31,600	31,600	3,500	1,500			35,100	33,100
雑収益	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[1]
受取利息	1	1					1	1
経常収益計	66,200	62,838	16,895	14,895	4,261	4,679	87,356	82,412
(2)経常費用								
事業費	[64,430]	[58,050]	[11,170]	[8,670]	[0]	[0]	[75,600]	[66,720]
会議費	10	10					10	10
諸費	70	70	20	20			90	90
奨学金助成金	30,700	25,320					30,700	25,320
ボランティア奨励賞助成金	2,350	2,350					2,350	2,350
小規模就労支援助成金	3,000	3,000					3,000	3,000
福祉活動助成金	5,000	5,000					5,000	5,000
歳末助け合い助成金			4,500	4,500			4,500	4,500
大学進学支援事業費	8,500	7,500					8,500	7,500
情報管理システム開発	0	0					0	0
宣伝啓発費	1,200	1,200					1,200	1,200
災害支援費	0	0					0	0
みらい君奨学金事業費	600	600					600	600
ウェルネット奨学金事業費	13,000	13,000					13,000	13,000
その他の助成			6,650	4,150			6,650	4,150
管理費	[9,943]	[10,917]	[0]	[0]	[4,261]	[4,679]	[14,204]	[15,596]
給料手当	5,844	6,650			2,504	2,850	8,348	9,500
退職給付費用	193	193			83	83	276	276
福利厚生費	1,064	1,232			456	528	1,520	1,760
会議費	70	70			30	30	100	100
旅費交通費	70	70			30	30	100	100
通信運搬費	210	210			90	90	300	300
減価償却費	0	0			0	0	0	0
消耗品費	210	210			90	90	300	300
印刷製本費	70	70			30	30	100	100
租税公課	21	21			9	9	30	30
諸費	2,191	2,191			939	939	3,130	3,130
経常費用計	74,373	68,967	11,170	8,670	4,261	4,679	89,804	82,316
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,173	△ 6,129	5,725	6,225	△ 0	0	△ 2,448	96
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,173	△ 6,129	5,725	6,225	△ 0	0	△ 2,448	96
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,173	△ 6,129	5,725	6,225	△ 0	0	△ 2,448	96
他会計振替額	2,583	2,850	△ 2,583	△ 2,850			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,590	△ 3,279	3,142	3,375	△ 0	0	△ 2,448	96
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	[6,700]	[6,700]	[300]	[300]	[0]	[0]	[7,000]	[7,000]
受取寄付金	6,700	6,700	300	300	0	0	7,000	7,000
一般正味財産への振替額	[△ 31,600]	[△ 31,600]	[△ 3,500]	[△ 1,500]	[0]	[0]	[△ 35,100]	[△ 33,100]
一般正味財産への振替額	△ 31,600	△ 31,600	△ 3,500	△ 1,500			△ 35,100	△ 33,100
当期指定正味財産増減額	△ 24,900	△ 24,900	△ 3,200	△ 1,200	0	0	△ 28,100	△ 26,100